

第 25 回研究大会報告

2006年11月18日(土)に、本会の第25回研究大会が筑波研修センターにおいて多数の会員を集めて行なわれた。自由研究発表及びシンポジウムの要旨は、次のとおりである。

○自由研究発表 第1分科会(13:00～14:40)

第1の発表は、川野和美氏(筑波大学大学院)による「地理教育における観光を教材とした学習の開発」であった。川野氏は、観光客と観光客を受け入れる住民双方の視点より、地域にふさわしい観光学習を行なうことを提案した。質疑では、事例として挙げられている草津の一般化の是非、態度形成の内容およびその是非が出された。前者に対しては、草津は成功事例ではあるが、身近な地域にこれを還元できないかということ指導案の3限目で取扱うということ。後者については、ここでの態度形成は観光客のマナーを始めとした環境モラルまでも包含するものであるとの回答が川野氏より寄せられた。

第2の発表は、宮崎沙織氏(筑波大学大学院)による「環境教育におけるエコロジカル・リテラシー育成の方略－カナダ・オンタリオ州の“EcoSchool Program”を事例として－」であった。宮崎氏は、先行研究においてはエコロジカル・リテラシーの理論的検討が少ないとし、その理論的枠組みの提案を行なった。質疑では、宮崎氏の提示した文化的エコロジカル・リテラシーにおける人の移動の問題、環境やecologyといった語句の意味に関するものが出された。前者に対しては、移動してもリテラシー要素の使用は可能であるとし、後者については、環境(enviroment)はecologyとは区別され、生態系の中には人間も含まれていることを述べた。

第3の発表は、中切正人氏(岐阜県立斐太高等学校)による「『歴史的思考力を培う』授業を保障するセンター試験のあり方」であった。中切氏は、今までの記憶偏重学力の「従来型テスト」と統計資料を用いた「試行テスト」の比較を行い、生徒の歴史的思考力を考察した。質疑では、日頃の授業の様子や歴史を教える意味および用語に関するものが出された。中切氏は、このようなテストを前提とした授業はおこなっていないということ、授業ではif「もし・・・」をよく使い、見てわかることは教授しない趣旨のことを述べた。

第4の発表は、坂口克彦氏(東京都立総合工科高等学校)による「総合的な学習の時間と地理歴史・公民科－生活・社会科学的探究を通して生きる力を育成する－」であった。坂口氏は、高校での総合的な学習を地理歴史・公民科との関係の中で考え、授業実践を行なった。質疑では、「留学生に日本を教える」内容について、日本刀や祭りなどは教師の指示か否かというものがでた。坂口氏は、教師がまず歌舞伎の内容を示した後、生徒側より色々な候補が出た後、教師が6つの内容に絞ったということ、日本文化の枠組みの中でテーマを決めたことを述べた。

最後の発表は、外池智氏(秋田大学)による「地域の平和気球活動を重視した歴史教育実践の構築－花岡事件を事例として－」であった。外池氏は、地域に残された歴史的事実を市民レベルで問い直す必要性を、花岡事件を事例にして論じた。質疑では、花岡鉦山など出来事の起こった場と保存、授業との関係を問うものが出された。これに対して外池氏は、守る会の人たちの活動を紹介しながら、平和希求活動としての遺跡保存の重要性と地域教材の必要性を述べた。

(文責：國分麻里)

○自由研究発表 第2分科会 (13:00～14:40)

第2分科会では、公民教育並びに初期社会科の福沢プラン、総合的な学習の時間に関する5つの発表がなされた。以下は、発表内容及び質疑の概要についての報告である。

第1の発表は、武藤正人氏（筑波大学大学院）による「昭和初期における報徳教育運動—神奈川県足柄上郡の報徳教育と『農村地域社会学校』—」の研究であった。この研究は、初期社会科の代表的な実践として知られている福沢プランの成立基盤が、戦前・戦中期に展開された報徳教育運動にあったことを考察するものであった。質疑では、①戦前・戦中期の教育と戦後の教育とは教育方法において繋がっていること、②アメリカ合衆国のコミュニティー・スクールの考え方との関連、③福沢小学校における「親子常会」の取り組みの特徴は、戦後のPTAとの関連において、どのように把握できるのか、等が論点となった。

第2の発表は、馬野友之氏（筑波大学大学院）による「中学校社会科（公民的分野）におけるフェアトレードの教材化—『与える』から『支える』への転換を目指す開発教育—」の研究であった。この研究は、中学校社会科公民的分野の南北問題を題材にする授業において、フェアトレードを教材として取り扱うことの意義と限界を考察するものであった。質疑では、①日本国内でNPOと連携して授業づくりを進めてきた先進的地域における活動の経緯と現状、②「支える開発教育」の考え方に基づく授業モデルの特質と学習活動における新しさ、等が論点となった。

第3の発表は、前嶋匠氏（筑波大学大学院）による「個別テーマ学習における授業リフレクションの有効性と課題に関する一研究—土浦市立土浦第六中学校・総合的な学習の時間を事例に—」の研究であった。この研究は、「総合的な学習の時間」の授業研究の1つの手法として下田好之氏が提起した「授業リフレクション」のうち、特に「対話的リフレクション」に論議を限定して、その有効性と課題を中学校第3学年の2名の抽出生徒を被験者にして考察するものであった。質疑では、①「授業リフレクション」を活用して授業分析を行なう手法を確立して普及させることの展望、②授業者と生徒1名との会話分析を行なう「対話的リフレクション」の運用の問題、③授業記録を授業者と「振り返り」の共同作業を行なう「支援者」を確保することの問題、等が論点となった。

第4の発表は、小林孝氏（筑波大学大学院）による「科目『現代社会』における『自己決定権』の取り扱いについて～生命倫理問題からの展望を中心に～」の研究であった。この研究の主眼は、「尊厳死」の問題に題材を求めて、「現代社会」で自己決定権を取り扱うときの単元構成の在り方を考察することにあつた。質疑では、①LMDについての代表的な取り組み、②資料を入手しやすい「脳死と移殖」に題材を求めずに、「尊厳死・安楽死」に題材を求めた根拠、等が論点となった。

第5の発表は、唐木清志氏（筑波大学）による「中学校社会科における社会参加学習の可能性—地方自治の単元開発を事例として—」の研究であった。この研究の主眼は、東京都千代田区で施行されている「路上喫煙・ポイ捨て禁止条例」に題材を求めて、地域住民が解決を強く望む生活問題を教材化することで、生徒と地域住民及び行政職員との間に「協働活動」を形成する社会参加学習の単元開発を行なうことにあつた。質疑では、「路上喫煙・ポイ捨て禁止条例」の施行に賛成する意見を表明した学習者に対して、「ゆさぶり」を行なう授業場面を設定したことの意義とねらいの問題が論点となった。

(文責：齋藤之誉)

○シンポジウム（15：00～16：40）

高校の歴史学習で「国家」をどう扱うか

提案者：加藤 公明（千葉県立千城台高等学校）

高橋 健司（朝日大学）

茨木 智志（上越教育大学）

司会者：野口 剛（筑波大学附属高等学校）

佐藤 公（上武大学）

近年、教育基本法改正における「愛国心」の問題、学校教育現場における国旗国歌の問題など、「国家」に関する教育をめぐる議論が増加しつつある。また、本年度は高等学校における世界史未履修問題、日本史必修化の要望など、高等学校の歴史教育をめぐる問題にも関心が高まりつつある。このような現状に鑑みても、本年度のシンポジウムのテーマ「高校の歴史学習で『国家』をどう扱うか」はまさに時宜にかなった論争的問題である。当然のことながら、慎重に議論されるべき問題ではあるものの、日々子どもたちの教育に向き合っている教育現場では、社会科教育学の見地から具体的な提案が為されることが常に切望される問題である。このような意味でも、今回ご登壇いただいた三氏の提案は、我々に非常に大きな示唆を与えてくれるものであった。本稿では以下において、三氏の提案の趣旨を中心にしてシンポジウムの概要を報告する。

加藤氏は、氏の「考える日本史授業」の実践の中から、1790年に時の松前藩家老であった蠣崎波響が描いたアイヌの首長十二人の肖像画集である『蝦夷列像』（模写）を教材とした江戸時代の授業実践を提案された。加藤氏の提案の趣旨は、「ナショナル・アイデンティティをのりこえる高校生」という氏の言葉が端的に表現している。それは、史料に表れたナショナル・アイデンティティを生徒たちが読み解き、そうすることで自明視されがちなナショナル・アイデンティティを生徒たち自身が相対化する授業の提案であった。ある生徒の感想文では、最初に波響の描いた肖像画を見た時、「こわい、何この顔、日本人じゃない」という印象を持ったが、“波響の思わく”を推理した後は、「もし、この絵を見て、“ハイ、おしまい。”だったら、私のアイヌに対するイメージは、ずっと変わらなかったと思う。当時の人々はもちろんこの絵がウソだなんて知らないから、アイヌに対するイメージはずっとそのままだったに違いない」という認識を獲得したことが綴られていた。このような生徒の感想に表れた認識の変化からもうかがえるように、実際に生徒たちの頭の中で作られる日本人像や差別意識の存在に、生徒自身で気づかせる授業実践として、非常に示唆に富む提案であった。

高橋氏の提案は、世界史教育の観点から、国民国家およびナショナリズムを「形成されてきたもの」と捉える教材として、19世紀のフランス社会における「ボナパルティズム」を題材とした授業案であった。氏は「近代社会が生み出した国民国家について歴史授業を通して学ぶには、その是非を論じるのではなく、国家は戦争という国民的体験をもとに如何にして国民意識を喚起し、また国民はナショナリズムとどのように関わるのかという、国家と国民との関係性に注視しながら、冷静に歴史を読み解く姿勢が求められる」とする見解を趣旨とした提案であった。そこで氏が今回着目されたのは、近代の国民国家およびナショナリズムの高揚のために盛んに用いられたシンボルや儀礼、戦争における共通の記憶といったコメモレーション（commemoration）である。これを国民国家の形成過程やその形成における一般の人の関わりより考察することで、「創られるもの」としての「国家」の認識を育む授業案を豊富な視覚教材（史料）とともに提案された。本提案は、「授業は国家を賞賛したり弾劾したりする場ではない」、「歴史を歴史として読み解くことが大事である」という氏の歴史教育観

が明確に提示され、我々に重要な指針を与えてくれるものであった。

茨木氏は東アジア諸国の中国、韓国、モンゴルを事例としてその中での自国史教育の内容を比較検討し、それらの国で「国家」がどのように扱われているか、各国の社会的政治的背景とともにその特徴を抽出した上で、それぞれの課題および共通に取り組むべき課題を提示された。そして最終的に、それら共通の課題から得られる日本への示唆および日本の課題を明示された。氏は、これら三国に共通する「国家」の枠組みの特徴として、「古代および太古の建国以来、存在する自明のものとしての国家」という点、「他の『国家』を用いて、自『国家』を浮き立たせている」点の二点を主に挙げられた。また、三国がそれぞれ自国を「民族に基づく国家」と捉えている点も重要な共通点である。現実的に多民族国家である中国は、それゆえに少数民族の扱いに関して配慮が見られたが、それはあくまでも「中華民族の一員としての少数民族の重視」にすぎず、中華民族の国家としての統一が前提とされている。韓国やモンゴルにおいてはそれぞれ韓民族、モンゴル民族の国家であり、少数民族の存在は考慮されていない。このような捉え方は、日本の自国史教育にも少なからず見られた点であり、また現在の国土を基底として、過去の「国家」をも捉えがちである点も、同じく共通に見られる課題として本提案は重要な問題を提起するものであった。

以上三名の先生方からの発表後、フロアからは種々の質問および意見が出され、より深い議論が交わされた。中でも、三氏の提案の核を引き出したと考えられるのが次の質問である。「シンボルに乗ってこない生徒や、そもそも国家・地域の観念あるいはそれらに対する関心のない生徒、そうしたものをすでに相対化させている生徒に対して、教師はどのように扱うのか」というものである。この質問に対して三氏三様に回答される中で、最終的に共通する主張が明らかとなった。「『国家』とは創られてきたものでありいつの時代も同じではない」、「国家を自明のもの既存のものとして捉えてしまっており、「そのことに気づかせることが重要である」といった見解である。生徒たちは意識してはいないけれども、「現在の『国家』（国土、国民）を基底とした先入観や思い込みを持っている。」、自明視している国家観や自明のものであるという思い込みに「どっぷりと浸かっていることに気づいていないだけであって、その思い込みを事実をもって揺さぶること」、授業の中で「どのような衝撃を与えるか」、さらには「なぜそのように思い込んでしまっていたのかを考えさせる」といったことこそが三氏の提案に共通した核であった。

本年度のシンポジウムは、高等学校歴史という分野に焦点を絞って三氏に提案いただいたが、以上のことは公民においても、地理においても、決して無縁ではない重要な視点および課題であろう。このような意味でも幅広い提案性を持つシンポジウムが展開されたと言える。

(文責：坪田 益美)